



G 7 交通大臣会合 大臣宣言

我々、G 7 交通大臣及び欧州委員会交通担当委員は、経済成長を再興し、持続させる鍵となる戦略として、質の高いインフラへの投資を促進する責務があることを再確認する。我々は、インフラ投資が移動の形態を形作り、技術革新、自動化、生産性向上及び移動のためのデジタルソリューションに貢献し、経済的、環境的及び社会的な利益をもたらすことを認識する。

前例のない経済危機から国家経済が回復しようとする時にあって、既存のインフラを維持しつつ、新しいインフラへの資金供給を行うことが求められる。我々は、生活の質の向上、生産性の向上及び経済の成長への効果（いわゆる「ストック」効果）に注目し、計画的かつ継続的で十分なインフラ投資を促進する重要性を認識する。我々は効果的かつ革新的な投融資の手法を用いることにより、インフラ整備及びメンテナンスへの適切な投融資を実現することの重要性を強調する。

費用便益分析に基づき、最大の付加価値を生み出しながら、最も効果の高い事業の選択に資する堅実な計画を策定することに注力するべきである。我々は、インフラ整備の計画が、長期的な社会経済への影響を考慮し、ライフサイクルアプローチを推進し、既存インフラの賢い再利用やメンテナンスを含め、効果的な解決策を奨励するものでなければならないことを認める。我々は、さらに、民間資金の参画を促進し、官民連携（PPP）による利益を享受する必要性を認識する。

我々は、また、交通インフラが社会福祉に貢献することができることを認識する。交通インフラは、健康と教育サービス、雇用機会へのアクセスを容易にする。さらに、人の行き来を増やし、人、文化及び思想のより良い結合を可能にし、機会の均等を促進し、地方部のコミュニティと都市部郊外との違いなども含めた多様性の利益から社会的分断のリスクを軽減することができる。

我々は、インフラ整備の計画や実施段階への積極的な住民参加を、G7諸国の主導により推進することの重要性を強調する。この点で、インフラプロジェクトへの社会的受容性の構築、効率的な行政手続及び規制環境の合理化の重要性を強調する。意思決定過程の様々な段階で利害関係者と地域コミュニティが関与することの重要性を認める。最も経済効果が高く、社会的な意義もある効果的なインフラプロジェクトの多くは、地域コミュニティと雇用者が地域及び国レベルの意思決定者及び出資者とともに解決策を共有することで達成されると認識する。

G7諸国それぞれの経験から学ぶため、G7交通大臣及び欧州委員会交通担当委員に提言することを目指し、計画や資金調達、インフラプロジェクトの実施における革新的なアイデアやベストプラクティスを共有するインフラ整備に関するワーキンググループを立ち上げることに同意する。

我々は、車両とインフラの高度な技術が、交通安全と環境にやさしいモビリティの向上だけでなく、全ての人々に利益をもたらす新しい交通手段を提供するという素晴らしい機会を認識する。これらのシステムは、機会の均等、特に女性、高齢者、障害者の交通機関へのアクセスを向上させる大きな可能性を秘めており、それによって彼らの経済的機会と個人の自立の改善につながる。我々は、先端技術が、高齢者と障害者にアクセスしやすく、そして使いやすく、低所得層に手頃な価格で提供できるように努力する責務があることを再確認する。

我々は、自動運転技術の開発を促進すること、取組やベストプラクティスを共有することを目指す。また、我々は、消費者が受け入れ、国民の信頼を得た形で、自動運転を円滑に普及させるためには、複雑な自動運転技術に関する多くの政策課題に取り組む必要があることを認識している。この点においても、我々は同様にベストプラクティスを共有することを計画する。

G7首脳会合でまとめられた「イノベーション、技能及び労働に関する人間中心の行動計画」の主要な政策優先事項7にある通り、「次世代生産革命に有効な質の高いインフラに係る所管大臣間の協力を強化すべき」との首脳的意思を重視し、いかに適切な政策を構築するかについて関係閣僚との協力を促進する機会を歓迎する。

我々は、データがデジタル化の基本になると認識する。モビリティデータへのアクセスは、政府、民間、一般市民にとって極めて有益なデータインフラ構築の重要な柱となる。我々は、交通安全と高度道路交通システム（ITS）の実現のためにモビリティデータの活用を奨励し、支援する。

強固なサイバーセキュリティとデータ保護が自動運転システムの導入に信頼を与える。このため、我々は、交通関連のメーカー、事業者、ITSサービスのプロバイダーに対し、サイバーセキュリティとデータ保護についての関連する既存のガイドラインを遵守することを奨励する。我々はまた、公的機関、自動車メーカー、サービスプロバイダー及びサイバーセキュリティとプライバシーの専門家に、交通安全や交通渋滞を改善する目的の下、消費者のサイバーセキュリティとプライバシーの保護にかなった方法で、サービスやアプリケーションを開発するために必要なデータを利用可能とするべきか又はどの程度までデータを利用可能とするかを検証することを奨励する。さらに、必要に応じて、国、地域又は国際レベルでのサイバーセキュリティとデータ保護に関するガイドラインの適宜の発展と定期的な更新の必要性を認識する。

交通量や排出量の増加といった起こりうる反動的な影響を避けるため、我々は、すべての関係者の密接な協力を奨励し、自動運転車を公共交通や徒歩、自転車、物流を含む持続可能なモビリティ政策と統合する必要性を強調する。

自動運転は、市場において新たな種類の雇用を生み出す可能性がある。新たな雇用は高いスキルとデジタルリテラシーを必要とする。そのため、我々は国民により受け入れられ、これらの技術が提供する便益を完全に実現させることを促進する必要性を認識する。また、我々は新しいスキルのニーズを注意深く評価し、必要な場合には、トレーニングスキームや適当な啓発キャンペーンを促進することを目指す。

我々は、国際レベルで共に取り組み、自動運転の広範な展開に影響を与える関連する国又は地域の枠組みの進展について情報共有することを目指す。

自動運転車は道路交通におけるセキュリティ、安全性、排出削減及び時間管理の観点での変化を生む可能性がある。いくつかの重要な法的、倫理的課

題について、取り組む必要がある。前者は、事故の責任分担に関連し、後者は非常事態において、自動運転車両が取るべき倫理的選択である。

我々は、自動運転技術に対する潜在的な規制障壁を明らかにし、国内及び国際レベルにおいて、適切に、その障壁を取り除こうとする責務を再確認する。我々は、公表されている健全な科学及び証拠に基づき、よく設計された未来志向の手法（例えば、手引き、適切な調和した規制など）についての十分な情報に基づく意思決定に必要な研究活動やデータについて、情報交換を継続することを目指す。

我々は、このため、国連欧州経済委員会／自動車基準調和世界フォーラム（WP 29）が、自動運転技術の効果や安全性を証明する適切な性能要件及び試験方法等の基本的な技術基準の検討を継続すること、より高度なレベルのシステムに関する取組に焦点を合わせることに、さらには、すべての種類の自動運転システムを包含するために新規の車両カテゴリーを定義すべきかどうかを評価することを推奨する。

我々は、軽井沢で設立された自動運転に関する調査ワーキンググループに対して、潜在的な性能要件や試験方法の有効性を確認するための調査に関する情報を密接かつ定期的に交換し、協力を継続することを要求する。